

I 調査の概要

1. 調査対象旅客の種別及び範囲

調査対象旅客の種別及び範囲は表1のとおりである。

表1 調査対象旅客の種別及び範囲

輸送機関	種 別	範 囲
J R	定 期 期 外	鉄道線の全旅客を対象とした。
民 鉄	定 期 期 外	
		鉄道及び軌道の全旅客(索道(ロープウェイ及びリフト)を除く。)を対象とした。
旅 客	船	定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象とした。なお、フェリーボートで輸送された自動車の乗車人員は含まないが、これについては別途付録(自動車航送)で参考までに掲載した。
航	空	定期の国内旅客を対象とした。
自 動 車	乗 合 バ ス 貸 切 バ ス 自 家 用 バ ス 営 業 用 乗 用 車 自 家 用 乗 用 車	二輪車を除く全旅客を対象とした。 車両の区分については、定員11人以上はバス、定員10人以下は乗用車となっている。 フェリーボートで輸送された自動車の旅客を含む。 自家用乗用車には、軽自動車及び貨物自動車による人員輸送分を含む。

2. 地域の区分

都道府県(北海道については4地域に細分した。この調査においては「府県」と呼ぶ。)を基準として推計した。

表2 地 域 の 区 分

北 海 道 の 4 地 域 区 分		
名 称		範 囲 (支 庁 名)
道	北	上川、網走、留萌、宗谷
道	東	十勝、釧路、根室
道	央	石狩、後志、空知、胆振、日高
道	南	渡島、檜山

3. 調査の方法

この調査に使用した原資料及び調査要領は次のとおりである。

なお、この調査に使用したデータには、2地点相互間の輸送量が方向別に区分されずに合算されているものがあるが、この場合、2地点間の往・復数量は等しいものとみなして折半処理した。

(1) JR

① 定期

旅客鉄道(株)6社の平成 21 年度地域流動データにより集計した。

② 定期外

定期の場合と同様の方法により集計した。

(2) 民鉄

① 定期

次の a 及び b により作成した表を集計した。

a 2府県以上にまたがる路線を有する事業者分

各社報告の「定期旅客都道府県別相互発着人員表」により府県相互間輸送人員表を作成した。

b その他の事業者分

「平成 21 年度鉄道輸送統計調査－事業者別年度集計分」(国土交通省総合政策局)の定期旅客輸送人員により府県別地域内輸送人員表を作成した。

② 定期外

定期の場合と同様の方法により推計した。

(3) 旅客船

① 旅客船

次のa、b、cにより作成した表を集計した。

a 2府県にまたがる航路(途中寄港地なし)分

平成 21 年度分の「内航旅客航路事業運航実績報告書」(国土交通省海事局資料)の航路別輸送人員により府県相互間輸送人員表を作成した。

b 2府県以上にまたがる航路(途中寄港地あり)分

平成 21 年度分の「旅客船旅客県間流動調査」により府県相互間輸送人員表を作成した。

c その他の航路分

平成 21 年度分の「内航旅客航路事業運航実績報告書」の航路別輸送人員により府県別地域内輸送人員表を作成した。

② 自動車航送

旅客船と同じ方法で算出した。

(4) 定期航空

「平成 21 年度航空輸送統計年報」(国土交通省総合政策局)の「国内定期航空空港間旅客流動表(年度)」を府県別に集約した。

なお、大阪国際空港は、大阪府所在とみなして処理した。

(5) 自動車

① 乗合バス

次の a 及び b により作成した表を集計した。

a 2府県以上にまたがる運行系統分

平成 21 年度分の「乗合バス旅客県間流動調査」により府県相互間輸送人員表を作成した。実績調査が困難な運行系統の報告は、推定による。

b その他の運行系統分

「平成 21 年度自動車輸送統計年報」(国土交通省総合政策局)の府県別輸送人員を当該府県発人員とみなして、これから前記aの2府県以上にまたがる旅客輸送人員を差引いて府県別域内輸送人員表を作成した。

② その他(貸切バス、自家用バス、営業用乗用車及び自家用乗用車)

「平成 21 年度自動車輸送統計年報」の全国輸送人員を、平成 21 年 6 月、10 月及び平成 22 年 2 月分の「自動車輸送統計報告書」(国土交通省総合政策局)の府県相互間輸送人員のパターンで配分した。

4. 利用上の注意点

自動車

本調査で用いている自動車輸送統計調査は、標本調査であり、全国における総輸送量を把握するための精度を確保する設計である(以下の表を参照)。

自動車輸送統計調査の対象、調査期間、調査対象数						
	貨物自動車	旅客営業用		旅客自家用		
		バス	乗用	バス	乗用	
調査対象	自動車	事業所	自動車	自動車	自動車	乗用
調査期間	※1	1ヶ月	※2	※2	※2	※2
調査対象数(年間)	約74,700両	全数調査	約4,800両	約3,600両	約3,000両	約12,600両
※1…2, 6又は10月に、7日間の詳細調査を実施し、3ヶ月以内に、再度、7日間の簡略調査を実施する。 ※2…2, 6又は10月に、3日間の詳細調査を実施し、3ヶ月以内に、再度、3日間の簡略調査を実施する。						
調査の対象となる自動車数		約7,500万両(平成21年9月末時点)				

そのため、当該データを用いて地域区分を細分化して求めた本調査の各発着輸送量の精度は、残念ながら非常に低くなっているものと思われるが、輸送機関別比較等の利用者ニーズに対応するために作成している。

よって、本調査結果の利用にあたっては、可能な限り地域を統合したものを利用するか、又は過去数年間の本調査結果の平均化を行うことなど、十分な注意が必要である。

利用者においては、本調査を使用した分析結果の公表などを行う際には、上記の趣旨に沿った注釈を付けるなど、配慮願いたい。